

アクティベーションか、 ベーシックインカムか？

宮本 太郎

北海道大学大学院法学研究科教授

2010年2月26日、標記の国際シンポジウム(「脱「日独型レジーム」の比較政治分析」[研究代表者/宮本太郎教授]など主催、生活研など共催)が開催され、貧困、格差、生活不安からの脱却の試みについて先進諸国で模索される2つの戦略——アクティベーションとベーシックインカムをどのように評価し、いかに実現していくか、政権交代後の日本の状況をふまえ、討論が交わされました。本特集では、同シンポジウムでそれぞれの考え方を報告された2氏の翻訳抄録ならびにコーディネーターを務められた宮本教授によるシンポジウム趣旨を掲載します。本号では、趣旨とベーシックインカム報告を、次号にアクティベーション報告を掲載します(本誌編集部)。

社会保障と雇用は、人々の生活を成り立たせる二つの柱である。私は両者を一体としてとらえて生活保障と呼んでいる。人々が生活に足る見返りのある雇用に就くことができ、雇用がなんらかの事情で中断したり所得が十分ではないときには、社会保障が再就労を担ったり所得を補完したりする。生活保障はこのようなかたちで成り立つ。

これまで先進工業国の社会保障は、大多数の男性労働者が安定した見返りのある雇用を得て家族を養うことを前提に組み立てられてきた。ところが、労働市場が変容し、家族のあり方も変わった。社会保障と雇用の関係を再設計しなければならない。その時、二つのアプローチが現れる。

一方には、社会保障と雇用をこれまで以上に強く連携させようとするアプローチがある。これには実はさらに二つのやり方があって、社会保障を規模としては縮小しつつ、長期失業者などにただちに就労することを求め、それが果たされない場合は社会の給付を停止するなどしてインセンティブを強化しようとするアプローチである。一般に欧米ではこうした緊縮型のやり方をワークフェアと呼ぶ。もう一つは、社会保障を維持あるいは強化しつつ、その中身を就労支援型のプログラムに転換していこうとするアプローチであり、これがアクティベーションである。

他方において、社会保障と雇用を切り離してしまおうとするアプローチがある。無条件で均一の給付による所得保障をすすめるようにするベーシックインカムがこれ

にあたる。

以上、3つのアプローチのうち、社会民主主義の再生という観点からすれば、アクティベーションか、ベーシックインカムかが議論の焦点となろう。本特集に収録されたヨルゲン・グル・アンデルセン教授、ヤニク・ヴァンデルホルヒト教授による二つの講演は、こうした二つの立場を代表する論者による、興味深い討論の記録である。

二つの講演記録を読むと、実はアクティベーションとベーシックインカムは、かならずしもまったく背反しあう考え方ではないことが分かる。デンマークではいくつかのアクティベーションの方法が試みられてきたが、そのなかには基礎所得の保障を基礎として労働市場を流動化するいわゆるフレキシキュリティ型の方法も含まれる。他方において、ヴァンデルホルヒト教授のベーシックインカム論は、所得制限を伴う給付が働くことを損にってしまうことなどを挙げて、ベーシックインカムに雇用を拡大する効果があることを強調する。

2つのアプローチはこのように重なり合うところがあり、私は両者を組み合わせて包摂型の社会を構築していくべきと考えている。これは決して抽象的、理論的な政策論議ではない。政権交代以後の生活保障の諸施策をみると、ベーシックインカムの特質ももつ子ども手当に、アクティベーション型の保育サービスや公的職業訓練をどう組み合わせるかが問われている。本特集は、日本の生活保障の再設計に関して、きわめてリアルな含意をもつものである。■